

四半期報告書

(第73期第2四半期)

株式会社 **ナデックス**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年12月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 田 寿 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 進 藤 大 資

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 進 藤 大 資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高 (千円)	17,340,890	18,064,887	34,611,976
経常利益 (千円)	777,728	1,102,555	1,406,905
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	503,008	625,503	1,005,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	644,598	1,309,596	1,483,482
純資産額 (千円)	16,635,424	18,489,947	17,406,530
総資産額 (千円)	28,900,977	31,942,892	29,940,733
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.14	67.17	108.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.23	57.49	57.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△534,906	1,881,703	920,688
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△675,866	292,222	△855,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,386	△414,448	△607,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,093,385	7,139,657	4,870,298

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.05	43.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が抑制され行動制限が緩和されるなど、社会経済活動の持ち直しの動きが継続しておりますが、新たな変異株による感染再拡大や半導体などの部材不足、原油価格の高騰、急激な円安やインフレ懸念の高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中で、先進国を中心に持ち直しの動きが継続しておりますが、長期化する米中貿易摩擦、ウクライナ情勢などの地政学的リスクなど、国内と同様に景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、半導体等の供給不足や中国上海市のロックダウンなどの影響を受け生産調整を余儀なくされたものの、当第2四半期連結会計期間以降については回復基調で推移しております。ただし、半導体等の供給リスクが依然として懸念される状況であり、設備投資の動向についても明確に見通せない状況であります。

このような経済環境のもとで当社グループは、2024年4月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、創業以来培ってきた「接合」技術をコアコンピタンスとして、FAシステム・生産設備などのメーカー機能とグローバルネットワークを有する商社機能に、さらにシステムインテグレーター機能を掛け合わせることで、スピード化・多様化する顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる取組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は180億6千4百万円と前年同四半期に比べ7億2千3百万円(4.1%)の増収となり、営業利益は10億1千2百万円と前年同四半期に比べ3億5千万円(53.0%)、経常利益は11億2百万円と前年同四半期に比べ3億2千4百万円(41.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に固定資産売却益2億1千9百万円、特別損失に減損損失2億8千1百万円を計上したことなどにより、6億2千5百万円と前年同四半期に比べ1億2千2百万円(24.3%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、電気機器関連企業向け生産設備の売上が増加したこと、また円安効果なども加わり、売上高は147億1千5百万円と前年同四半期に比べ13億1千7百万円(9.8%)の増収となり、営業利益は6億3千7百万円と前年同四半期に比べ3億8千9百万円(156.8%)の増益となりました。

(北米)

北米につきましては、半導体不足などの影響により自動車の生産台数が減少したことなどに伴い自社製品の売上が減少したことなどにより、売上高は19億5千1百万円と前年同四半期に比べ4億1千4百万円(△17.5%)の減収となり、営業利益は2億8千1百万円と前年同四半期に比べ7千4百万円(△21.0%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、上海市のロックダウンの影響などにより、売上高は11億4千9百万円と前年同四半期に比べ4億3千6百万円(△27.5%)の減収となり、営業利益は2千1百万円と前年同四半期に比べ3千8百万円(△64.7%)の減益となりました。

(東南アジア)

東南アジアにつきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が増加したことなどにより、売上高は8億3千9百万円と前年同四半期に比べ2億2千1百万円(35.7%)の増収となり、営業利益は5千9百万円と前年同四半期に比べ4千8百万円(465.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は319億4千2百万円と前連結会計年度末に比べ20億2百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の受取手形、売掛金及び契約資産の減少9億9千3百万円および無形固定資産ののれんの減少3億6千2百万円などがあつたものの、流動資産の現金及び預金の増加22億6千9百万円、電子記録債権の増加5億9千3百万円および原材料の増加3億7千3百万円などがあつたためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は134億5千2百万円と前連結会計年度末に比べ9億1千8百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の電子記録債務の減少3億9千万円などがあつたものの、流動負債の支払手形及び買掛金の増加11億4千5百万円などがあつたためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は184億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ10億8千3百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の増加3億8千3百万円およびその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の増加7億3千2百万円などがあつたためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22億6千9百万円増加し、71億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、18億8千1百万円(前第2四半期連結累計期間は5億3千4百万円の支出)となりました。これは主に固定資産売却益2億1千9百万円、棚卸資産の増加額3億1千万円および法人税等の支払額3億4千9百万円などによる資金の減少要因があつたものの、税金等調整前四半期純利益10億3千9百万円、減価償却費2億8千1百万円、減損損失2億8千1百万円、売上債権及び契約資産の減少額5億9千6百万円および仕入債務の増加額6億5千6百万円などによる資金の増加要因があつたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、2億9千2百万円(前第2四半期連結累計期間は6億7千5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億3千3百万円などによる資金の減少要因があつたものの、有形固定資産の売却による収入4億5千万円などによる資金の増加要因があつたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4億1千4百万円(前第2四半期連結累計期間は9千1百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億5千8百万円および配当金の支払額2億4千1百万円などによる資金の減少要因があつたためであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、商品および原材料などの購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費などの運転資金および有形固定資産、無形固定資産などの設備資金であり、自己資金のほか必要に応じて金融機関からの借入れにより調達しております。

運転資金については、当社および国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、取引銀行3行とコミットメントライン契約および取引銀行5行と当座貸越契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(5) 経営方針、経営戦略および対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略および対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月1日～ 2022年10月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(5) 【大株主の状況】

2022年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区揚羽町2丁目37番2号	1,400	15.01
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	768	8.23
古川 美智子	名古屋市千種区	285	3.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	280	3.00
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	263	2.82
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	263	2.82
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	241	2.58
古川 雅 隆	名古屋市千種区	226	2.42
古川 佳 明	名古屋市昭和区	222	2.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	156	1.67
計	—	4,107	44.04

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式281千株があります。
2. 上記の株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は280千株であります。
3. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は156千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 281,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,321,800	93,218	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	93,218	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	281,000	—	281,000	2.92
計	—	281,000	—	281,000	2.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872,224	7,141,694
受取手形、売掛金及び契約資産	7,691,944	6,698,856
電子記録債権	3,392,405	3,985,825
商品及び製品	2,310,396	2,408,963
仕掛品	1,254,934	1,286,595
原材料	853,189	1,226,862
その他	679,633	881,031
貸倒引当金	△9,170	△9,698
流動資産合計	21,045,558	23,620,129
固定資産		
有形固定資産	4,660,220	4,394,562
無形固定資産		
のれん	1,265,176	902,313
その他	861,223	838,136
無形固定資産合計	2,126,399	1,740,449
投資その他の資産	※ 2,108,554	※ 2,187,750
固定資産合計	8,895,174	8,322,762
資産合計	29,940,733	31,942,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,349,523	4,495,105
電子記録債務	4,478,489	4,088,243
1年内返済予定の長期借入金	313,807	311,328
未払法人税等	251,935	409,541
役員賞与引当金	58,300	28,910
その他	2,164,200	2,343,150
流動負債合計	10,616,256	11,676,279
固定負債		
長期借入金	920,511	764,847
役員退職慰労引当金	18,305	21,113
退職給付に係る負債	185,717	226,975
その他	793,412	763,730
固定負債合計	1,917,945	1,776,665
負債合計	12,534,202	13,452,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	765,032	767,484
利益剰余金	14,478,821	14,862,411
自己株式	△195,837	△182,555
株主資本合計	16,076,094	16,475,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,022	439,169
繰延ヘッジ損益	-	△44,643
為替換算調整勘定	762,010	1,494,736
退職給付に係る調整累計額	1,633	1,696
その他の包括利益累計額合計	1,222,666	1,890,958
非支配株主持分	107,769	123,570
純資産合計	17,406,530	18,489,947
負債純資産合計	29,940,733	31,942,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	17,340,890	18,064,887
売上原価	13,997,406	14,206,107
売上総利益	3,343,483	3,858,779
販売費及び一般管理費	※1 2,681,641	※1 2,846,152
営業利益	661,842	1,012,627
営業外収益		
受取利息	915	1,386
受取配当金	6,082	8,216
持分法による投資利益	25,182	49,316
為替差益	18,095	39,199
助成金収入	46,840	23,500
その他	53,711	50,219
営業外収益合計	150,827	171,839
営業外費用		
支払利息	6,700	3,863
売上債権売却損	-	24,888
デリバティブ評価損	24,591	38,749
その他	3,648	14,408
営業外費用合計	34,940	81,910
経常利益	777,728	1,102,555
特別利益		
固定資産売却益	3,467	219,289
特別利益合計	3,467	219,289
特別損失		
固定資産除売却損	2,607	811
減損損失	-	※2 281,238
特別損失合計	2,607	282,050
税金等調整前四半期純利益	778,588	1,039,794
法人税、住民税及び事業税	286,155	498,737
法人税等調整額	△11,241	△92,714
法人税等合計	274,914	406,023
四半期純利益	503,674	633,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	665	8,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,008	625,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	503,674	633,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,849	△19,137
繰延ヘッジ損益	△9,983	△44,643
為替換算調整勘定	40,538	716,749
退職給付に係る調整額	△1,421	62
持分法適用会社に対する持分相当額	61,939	22,793
その他の包括利益合計	140,924	675,825
四半期包括利益	644,598	1,309,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648,507	1,293,795
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,908	15,801

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	778,588	1,039,794
減価償却費	331,756	281,992
減損損失	-	281,238
のれん償却額	80,923	81,624
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,150	△29,390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,665	2,808
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,628	39,948
受取利息及び受取配当金	△6,997	△9,602
支払利息	6,700	3,863
為替差損益 (△は益)	△328	△3,170
持分法による投資損益 (△は益)	△25,182	△49,316
固定資産売却損益 (△は益)	△3,467	△219,252
固定資産除却損	1,167	775
その他の損益 (△は益)	1,422	5,703
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,362,690	596,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△259,451	△310,988
その他の資産の増減額 (△は増加)	114,163	△111,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	930,667	656,242
その他の負債の増減額 (△は減少)	192,521	△31,002
小計	△186,064	2,225,894
利息及び配当金の受取額	7,381	9,543
利息の支払額	△6,664	△3,830
法人税等の支払額	△349,559	△349,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△534,906	1,881,703

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313,970	△133,897
有形固定資産の売却による収入	5,702	450,579
無形固定資産の取得による支出	△59,453	△17,845
投資有価証券の取得による支出	△3,126	△3,151
投資有価証券の売却による収入	7	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△294,393	-
長期貸付けによる支出	△3,679	△3,297
長期貸付金の回収による収入	2,838	2,869
その他	△9,790	△3,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675,866	292,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	415,380	-
長期借入金の返済による支出	△160,662	△158,143
配当金の支払額	△148,525	△241,912
リース債務の返済による支出	△14,806	△14,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,386	△414,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,469	509,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,100,917	2,269,358
現金及び現金同等物の期首残高	5,194,303	4,870,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,093,385	※ 7,139,657

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループは、重要な会計上の見積りとして、のれん等を含む固定資産の評価を実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、依然として収束の時期が不透明な状況ではあるものの、ワクチン接種が進展するなど、当社グループに関連する市場環境や経済環境への影響は限定的であると判断しております。

当該仮定は、四半期連結財務諸表作成日における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
投資その他の資産	43,290千円	43,290千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
給料及び手当	861,740千円	926,429千円
役員賞与引当金繰入額	30,020千円	28,910千円
賞与	240,235千円	296,284千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,665千円	2,808千円
退職給付費用	47,552千円	48,478千円

※2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
新潟市北区	システムインテグレーション 製造設備等	のれん	281,238千円

当社グループ資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、製造部門については各工場を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産(稼働率の低下により実質的遊休状態の資産を含む)については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記の減損対象グループは、当社の連結子会社である株式会社シンテックに関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったと判断したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定にあたって、不動産等の鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金	4,095,116千円	7,141,694千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,731千円	△2,037千円
現金及び現金同等物	4,093,385千円	7,139,657千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月27日 定時株主総会	普通株式	148,525	16	2021年4月30日	2021年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月7日 取締役会	普通株式	65,130	7	2021年10月31日	2022年1月14日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月26日 定時株主総会	普通株式	241,912	26	2022年4月30日	2022年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月7日 取締役会	普通株式	102,572	11	2022年10月31日	2023年1月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	12,838,395	2,346,773	1,580,118	575,603	17,340,890	17,340,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	559,580	19,142	6,157	43,047	627,928	627,928
計	13,397,976	2,365,916	1,586,276	618,650	17,968,819	17,968,819
セグメント利益	248,357	355,833	59,701	10,439	674,332	674,332

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	674,332
セグメント間取引消去	△12,490
四半期連結損益計算書の営業利益	661,842

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	14,252,585	1,917,807	1,067,951	826,543	18,064,887	18,064,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	462,700	34,037	81,842	13,174	591,756	591,756
計	14,715,285	1,951,845	1,149,794	839,717	18,656,643	18,656,643
セグメント利益	637,859	281,062	21,028	59,014	998,965	998,965

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	998,965
セグメント間取引消去	13,661
四半期連結損益計算書の営業利益	1,012,627

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計		
減損損失	281,238	—	—	—	281,238	—	281,238

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	2,842,246	2,188,730	608,795	113,392	5,753,165	5,753,165
ファクトリーオートメーション事業	5,445,076	78,822	611,566	257,339	6,392,803	6,392,803
システムインテグレーション事業	2,113,811	79,220	—	204,871	2,397,902	2,397,902
制御部品事業	2,437,262	—	359,755	—	2,797,018	2,797,018
顧客との契約から生じる収益	12,838,395	2,346,773	1,580,118	575,603	17,340,890	17,340,890
外部顧客への売上高	12,838,395	2,346,773	1,580,118	575,603	17,340,890	17,340,890

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	2,178,629	1,775,450	374,398	194,052	4,522,530	4,522,530
ファクトリーオートメーション事業	6,589,549	47,266	283,873	409,118	7,329,808	7,329,808
システムインテグレーション事業	2,911,828	95,090	—	223,372	3,230,291	3,230,291
制御部品事業	2,572,577	—	409,679	—	2,982,256	2,982,256
顧客との契約から生じる収益	14,252,585	1,917,807	1,067,951	826,543	18,064,887	18,064,887
外部顧客への売上高	14,252,585	1,917,807	1,067,951	826,543	18,064,887	18,064,887

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
1 株当たり四半期純利益	54円14銭	67円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	503,008	625,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	503,008	625,503
普通株式の期中平均株式数(株)	9,290,191	9,310,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)中間配当については、2022年12月7日開催の取締役会において、2022年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 102,572千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 11円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年1月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月13日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神野敦生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝川裕介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。